

事業概略書

事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に向けた精神保健福祉士の役割の明確化と養成・人材育成の在り方等に関する調査
事業目的	平成 24 年 4 月に改正カリキュラム等が施行されたが、その後、精神保健福祉士を取り巻く環境は大きく変化していることから、状況の変化や新たな社会の要請に対応するため、精神保健福祉士の養成教育の在り方、卒後及び継続教育の在り方、そして資質向上の在り方に関する調査研究を行い、厚生労働省に設置された「精神保健福祉士の養成のあり方等に関する検討会」（以下「検討会」という。）における検討に資することを目的として本事業に取り組んだ。
事業概要	精神保健福祉士の養成等の在り方等に関して、以下の調査等を実施した。 【量的調査 A】福祉系大学等、一般養成施設、短期養成施設の各養成課程における課題に関するアンケート調査 【量的調査 B】精神保健福祉士の現任者の実態把握、およびカリキュラムに求められる内容や実習指導の在り方等に関するアンケート調査 【質的調査 A】教員を対象とした精神保健福祉援助実習の課題等に係るフォーカスグループインタビュー 【質的調査 B】実習指導者を対象とした精神保健福祉援助実習の課題等に係るフォーカスグループインタビュー 【質的調査 C】10 年以上の現場実践の経験を有する精神保健福祉士を対象としたグループインタビュー 【質的調査 D】連携・協働関係にある専門職を対象としたグループインタビュー 【文献レビュー】精神保健福祉士に関する調査研究等に係るレビュー
事業実施結果及び効果	各種調査等の結果と考察から、精神保健福祉士の養成課程における教育内容として、演習・実習における教授法等の在り方をはじめとして、専門科目及び社会福祉士との共通科目の構成や重点的に学ぶべき内容について、一定の示唆を得ることができた。今後の「精神保健福祉士の養成の在り方等に関する検討会」において検討の材料としての活用が期待される。
事業主体	郵便番号：160-0015 所在地：東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル7F 法人名：公益社団法人日本精神保健福祉士協会 電話番号/E-MAIL：03-5366-3152/office@japsw.or.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。